

区政会議用



令和 5 年度 浪速区運営方針



<目 次>

- 令和 5 年度「浪速区運営方針」【概要】 1
- 経営課題 1 安全・安心で住みやすいまちづくり 2～3
- 経営課題 2 健やかで人と人がつながるまちづくり 4～5
- 経営課題 3 安心して子育てができ、子どもたちが
いきいきと学べるまちづくり 6～7
- 経営課題 4 人が集い、にぎわいと活力のあるまちづくり 8～9
- 経営課題 5 人と人がつながり、住民が主体となって進めるまちづくり . . . 10～11

目標

「住んで誇りに思える、魅力と活力あふれるまち 浪速区」の実現

区の使命

多様なまちづくりの担い手との連携・協働のもと、区民に身近な立場からニア・イズ・ベターを徹底し、区や地域の特性に即した施策・事業を展開して住民満足度の向上を図るとともに、区民に信頼される区役所づくりに取り組む。

区運営の基本的な考え方(区長の方針)

浪速区将来ビジョン2025を踏まえ、多様なまちづくりの担い手との連携・協働のもと、「住んで誇りに思える、魅力と活力あふれるまち浪速区」の実現に向けて、ウィズコロナ・ポストコロナを意識し適切な対応を行いながら、「防災・防犯」「地域福祉・健康」「子育て・教育」「にぎわい・活力」「住民主体の地域運営」にかかる取組を推進する。
区政情報の効果的な発信や区民の意見やニーズの把握に努め、区民サービスの向上と効果的・効率的な区政運営を推進するとともに、令和7年度の区制100周年に向けて計画的に取組を進める。

重点的に取り組む経営課題

	【経営課題1】 安全・安心で住みやすいまちづくり	【経営課題2】 健やかで人と人がつながるまちづくり	【経営課題3】 安心して子育てができ、子どもたちがいきいきと学べるまちづくり	【経営課題4】 人が集い、にぎわいと活力のあるまちづくり	【経営課題5】 人と人がつながり、住民が主体となって進めるまちづくり
◆経営課題の概要	災害に備え、自助や共助の取組を促進するとともに、減災のための環境整備等を進める。また、関係機関と連携・協働し、地域防犯力の向上に取り組む。	地域での見守り活動の活性化や支援を要する人を適切な福祉サービスへつなげる体制づくりに取り組む。また、健康寿命延伸や地域の医療・介護関係者と連携した取組を進める。	子育て世帯の多様な相談や支援ニーズに対応し、子育てしやすい環境づくりを進めるとともに、子どもの学びを支える学校教育環境の充実支援に取り組む。	区内外からの集客の取組を促進し、浪速区の魅力を積極的に発信するとともに、外国人住民が住みやすく活躍できる取組を進める。	地域活動協議会による自律的な地域運営を支援するとともに、地域でのつながりづくりに向けた取組を進める。
◆主な戦略	・防災力の向上 ・防犯・まちの安全の取組 ・こどもの安全確保	・地域福祉の推進 ・健康づくりの推進	・子育て層への支援 ・子どもの学びと健やかな成長の支援	・「にぎわいと活力」の創出 ・国際都市大阪への貢献	・地域活動協議会による自律的な地域運営の促進
◆主なSDGsゴール	11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正な社会を築く 17 パートナリシップで目標を達成しよう	3 持続可能な開発を実現 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	3 持続可能な開発を実現 4 質の高い雇用を創出 10 人や国々の公平な経済を 16 平和と公正な社会を築く	10 人や国々の公平な経済を 17 パートナリシップで目標を達成しよう	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう

「区運営方針」は、「施策の選択と集中」の全体像を示す方針として毎年度策定しています。また、「区将来ビジョン」の単年度のアクションプランとしても位置付けられています。

◇「浪速区将来ビジョン」

令和4年度～令和7年度

◇「浪速区運営方針」

令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度

浪速区のめざす姿

<参考：データで見る浪速区>

	区のデータ (24区内のランキング)	市のデータ	出典
面積	4.39km ² (24位)	225.33km ²	※1
人口	79,113人 (22位)	2,756,807人	
世帯数	57,277世帯 (14位)	1,506,249世帯	
人口密度	18,021人/km ² (5位)	12,235/km ²	
外国人人口	10,010人 (3位)	150,396人	※2

※1：(出典) 令和4年10月1日推計人口

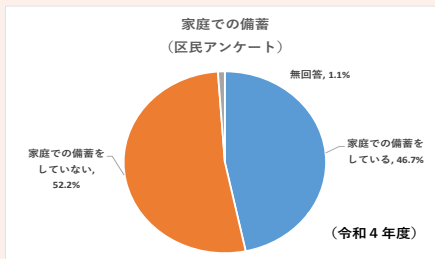
<https://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/page/0000541634.html>

※2：(出典) 令和4年9月末日現在 住民基本台帳人口・外国人人口

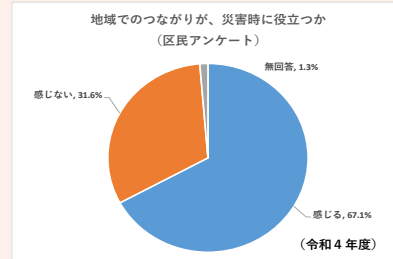
<https://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000006893.html>

安全・安心で住みやすいまちづくり

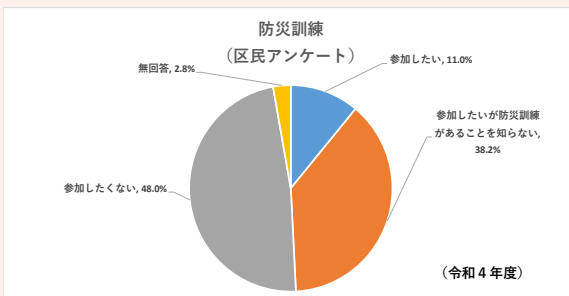
現状・データ



- ・「家庭で備蓄をしている」と回答した人の割合は46.7%と半数以下にすぎない。



- ・「地域でのつながりが災害時に役立つと感じている」と回答した人の割合は67.1%にとどまっている。

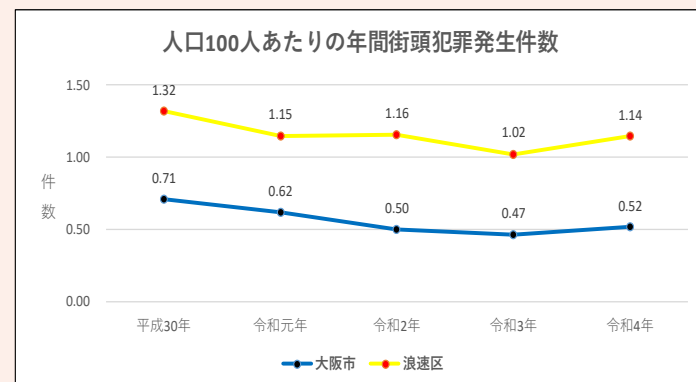


- ・「防災訓練に参加したくない」と回答した人の割合は48.0%と約半数である。

	施設数	受入可能人数
災害時避難所	15箇所	11,355人
津波避難ビル	103箇所	87,261人

(令和5年3月末時点)

上町断層帯地震による避難者想定数は8,195人であり、現在の避難所受入可能人数で充足していると言えるが、感染症対策を踏まえたものではない。



- ・年間街頭犯罪発生件数は、本市内及び浪速区内ともに減少傾向にあったが、令和3年度から4年度にかけて、ともに増加傾向にある。

課題認識

- ・災害に備えた自助の取組の重要性、自宅避難推奨に伴う備蓄をしている家庭の割合が低いことから、備蓄の重要性について情報発信に努める必要がある。
- ・自主防災組織の運営や災害時に支援を要する区民の安否確認、避難誘導などの避難支援を共助で行える体制づくりを進める必要がある。さらに、女性の視点での避難所運営やマンション防災など地域ぐるみでの防災力強化に取り組んでいく必要がある。
- ・大規模災害の発生に備え、区役所職員に対する災害時の役割などを踏まえた実践的な教育や訓練を実施し、災害への対応能力をさらに高めていく必要がある。
- ・区内の街頭犯罪発生件数は依然として大阪市平均を大きく上回っていることから、関係機関と連携して区民の自主的な防犯活動の取組を支援し、犯罪の発生しにくい環境づくりに取り組むことが必要である。

- ・災害に備え、自助や共助の取組を促進するとともに、減災のための環境整備等を進める。
- ・関係機関と連携・協働し、地域防犯力の向上に取り組む。
- ・子どもの安全確保のため、「子ども110番の家」などの取組を進める。

アウトカム指標（経営課題の進捗度合を示した指標）

区民アンケートで、家庭で備蓄していると回答した人の割合

実績		目標		
R3	R4	R5	R6	R7
42.4%	46.7%	47%	48%	50%以上

安否確認や避難支援、避難所運営の体制が整っている地域

実績		目標		
R3	R4	R5	R6	R7
－	2地域	6地域	全11地域	全11地域

行政、地域、企業、学校等が連携した合同総合防災訓練の実施

実績		目標		
R3	R4	R5	R6	R7
－	全地域防災訓練等の実施	区全職員訓練の実施	区全職員及び福祉避難所施設等関係機関連携訓練の実施	行政、地域、企業、学校等が連携した合同総合防災訓練の実施：1回以上

人口100人あたりの年間街頭犯罪発生件数が、令和2年（1.16件）より20%以上減少

実績		目標		
R3	R4	R5	R6	R7
1.02件	1.14件	1.02件	0.97件	0.93件以下

令和5年度の主な取組

【防災意識、防災力向上のための啓発活動】

- ・自分でできる災害対策、自宅避難及び備蓄の重要性について、広報紙や区HP等あらゆる機会での啓発（特集記事を掲載）
- ・やさしい日本語や多言語での周知、区内の日本語学校と連携した留学生への啓発

【地域防災力の向上】

- ・避難所開設運営訓練等地域防災訓練の実施（全11地域）
- ・個別避難計画（浪速区個別支援プラン）の作成着手地域の拡充
- ・外国籍住民（留学生等）が参画する地域避難所開設運営訓練の実施
- ・マンション管理組合や企業等への防災講座の実施

【減災のための環境整備等】

- ・区災害対策本部の開設訓練の実施
- ・区全職員防災訓練の実施
- ・避難所の点検及び備蓄物資の充実
- ・福祉避難所等関係機関との連携強化に向けた働きかけ

【街頭犯罪対策・地域防犯力の向上】

- ・地域への防犯カメラの設置・点検等
- ・電柱やガードレール等の落書き消去活動や住民等による落書き消去の支援
- ・青色パトロール車・区広報紙（特集記事の掲載）・HP・SNSなど、様々な広報媒体による啓発

【子どもの安全確保】

- ・小学校区内の通学路の安全を確保するため、大阪市通学路安全プログラムによる合同点検会議を実施し、対応可能な課題については改善する。課題の規模などにより改善できない場合は、大阪市通学路安全推進会議へ諮る。
- ・「こども110番の家」について、地域の協力体制の強化を図るため、区広報紙で広報（年1回以上）
- ・警察と連携した小学生を対象とした防犯指導・不審者対応プログラムを実施（年2回以上）

健やかで人と人がつながるまちづくり

現状・データ

浪速区の見守り相談室への相談件数

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
相談件数	1,026件	2,028件	2,336件	2,144件
相談実人数	330件	683件	557件	485件
うち75歳以上	232件	462件	369件	347人

・見守り相談室への相談件数が増えている。

・少子高齢化や地域コミュニティの希薄化などにより、要援護者や社会的に孤立している方への支援を行うため、地域住民による見守り会議を開催している。

・引きこもりが長期化し、親も高齢となり、様々な問題が発生するようになる「8050問題」など、既存の相談支援体制では対応が困難な事案が生じている。

浪速区の認知症高齢者数（※）

	H31年4月	R2年4月	R3年4月	R4年4月	R5年4月
認知症高齢者数	929人	937人	1,053人	1,042人	1,114人

※要介護認定における日常生活自立度Ⅱ（買い物や金銭管理のミスが目立つ程度の状態）以上で居宅で生活されている方。介護保険2号被保険者（40～64歳）を含む。

・今後、認知症高齢者の増加が見込まれている。

【参考】高齢者（65歳以上を含む）世帯の割合（令和2年度国勢調査）

	世帯数	65歳以上を含む		うち単身世帯	
		世帯数	割合	世帯数	割合（％）
大阪市	1,469,718	473,892	32.2%	213,260	45.0%
浪速区	53,297	10,029	18.8%	6,014	60.0%

健康寿命

令和2年度	男性	不健康な期間	女性	不健康な期間
大阪市全体	77.80年	1.98年	83.37年	4.18年
浪速区	76.04年	2.31年	81.25年	4.44年
浪速区順位（24区中）	23位	—	23位	—

・浪速区では男女ともに大阪市全体に比べ健康寿命が短く不健康な期間が長い。

特定健診・がん検診受診率

令和3年度	特定健診受診率	がん検診受診率				
		胃がん	大腸がん	肺がん	子宮頸がん	乳がん
大阪市全体	22.8%	2.1%	3.9%	3.2%	9.4%	6.5%
浪速区	18.0%	1.5%	2.0%	2.0%	8.3%	5.3%
浪速区順位（24区中）	24位	21位	23位	22位	18位	23位

・特定健診・がん検診の受診率が低い。

課題認識

- ・高齢者や障がい者などの支援を必要とする人が、地域で孤立することなく、地域での日常的な見守りや災害時に安否が確認できるよう、地域コミュニティや見守り活動の活性化を図る必要がある。
- ・単身高齢世帯の割合が高く、引きこもりや社会からの孤立により既存の福祉制度に結びつきにくい状況にあることから、高齢者や障がい者などの支援を必要とする人に「気づき」、その人を「気かけ」、その情報を相談機関に「伝える」ことで、必要とされる福祉サービスへと適切につなげていく体制づくりが必要である。
- ・一つの相談支援機関だけでは解決できない、複合的な課題を抱えた方を的確に支援するために、分野を横断する総合的な支援体制の充実が必要である。
- ・健康寿命の延伸のため、生活習慣病の改善や健康づくりのサポートに加え、特定健診・がん検診の受診勧奨を行う必要がある。
- ・家族等からの支援が望めない単身高齢者が多い中、健康を保ち住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域の医療・介護関係者と連携して支援を行う必要がある。

- ・地域での見守り活動の活性化や支援を要する人を適切な福祉サービスへつなげる体制づくりに取り組む。
- ・健康寿命延伸や地域の医療・介護関係者と連携した取組を進める。

アウトカム指標（経営課題の進捗度合を示した指標）

要援護者名簿を活用し、地域に応じた見守り会議が開催されている地域

実績		目標		
R3	R4	R5	R6	R7
－	2地域	5地域	8地域	全11地域

区民アンケートで、高齢者や障がいのある方が安心して暮らし続けられるまちだと肯定的な回答をした人の割合が令和3年度実績（45.7%）から10ポイント以上増

実績		目標		
R3	R4	R5	R6	R7
45.7%	40.1%	50.7%	53.2%	55.7%以上

特定健診及び各種がん検診の受診率を、令和元年度比：1ポイント以上増

		実績			目標	
		R1	R3	R4	R5	R7
特定健診		16.9%	18.0%	未確定	17.9%	17.9%以上
がん検診	胃がん	2.2%	1.5%	未確定	2.9%	3.2%以上
	大腸がん	2.1%	2.0%	未確定	2.8%	2.9%
	肺がん	2.1%	2.0%	未確定	2.8%	2.9%
	子宮頸がん	6.9%	8.3%	未確定	7.9%	7.9%以上
	乳がん	5.9%	5.3%	未確定	6.6%	6.7%

区民アンケートで、介護予防や生活習慣病予防に取り組んでいると回答した人の割合を、令和3年度比：5ポイント以上増

		実績		目標		
		R3	R4	R5	R6	R7
介護予防		69.6%	71.7%	72.1%	73.4%	74.6%以上
生活習慣病予防		81.7%	81.4%	84.2%	85.5%	86.7%以上

医師と円滑な連携ができていると感じるケアマネジャーの割合

実績	目標		
R4	R5	R6	R7
75%	77%	79%	80%以上

令和5年度の主な取組

【見守り体制の強化】

- ・要援護者名簿を活用した「地域見守り会議」（構成員：地域活動協議会、民生委員・児童委員、区社会福祉協議会、地域福祉サポーター、区役所等）を浪速区社会福祉協議会と連携して開催する。（全11地域）
- ・「地域の見守り」認知度向上に向けた広報の実施（年1回以上）
- ・ケアマネジャーなど福祉専門職との連携の推進

【総合的な相談支援体制の充実】

- ・総合的な支援調整の場（つながる場）の開催（年1回以上）

【区民への健康啓発の推進】

- ・「いきいき百歳体操」「高齢者食事サービス」「ふれあい喫茶」等、地域での事業運営にかかる相談に応じるとともに、現地を訪問し区民からの健康相談に応じ助言を行う。（年33回(11地域×3回)以上）
- ・健康講座を開催し、運動や食生活等の観点から介護予防・生活習慣病予防の啓発を行う。（年15回）
- ・特定健診・がん検診実施情報の周知啓発と受診勧奨を行う。（広報紙・ホームページに年間予定1回(年度当初)、月間予定12回(毎月)掲載。ポスター・チラシを地域町会や医療機関、公共施設等に配布し周知）
- ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の周知啓発やワクチン接種勧奨を行う。（チラシを地域町会や地域事業・区の保健事業（健診・健康講座）等で配布。広報紙・ホームページに感染防止対策やワクチン接種に関する重要情報を適宜掲載）

【地域の医療・介護関係者の連携推進】

- ・「在宅医療・介護連携推進会議」の継続的開催（年5回以上）
- ・医療・介護関係者が合同参加する研修会・意見交換会の開催（年1回以上）
- ・区民及びその家族が医療・介護関係者と希望する治療・ケア等を話し合う際に使用するACPについてのリーフレット・チェックシートを作成し、地域行事の場で説明・周知等（年11回(11地域×1回)）

【安心して子育てができ、子どもたちがいきいきと学べるまちづくり】

現状・データ

平成28年度 大阪市子どもの生活に関する実態調査

	浪速区	大阪市
心配ごとや悩みごと親身になって聞いてくれる人がいない	10.2%	6.4%
子どもとの関わりについて、適切に助言してくれる人がいない	14.2%	8.9%

・「心配ごとや悩みごとを親身になって聞いてくれる人がいない。」「子どもとの関わりについて、適切な助言をしてくれる人がいない。」と回答した保護者の割合が大阪市平均と比較して高い。

浪速区における児童虐待相談件数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数	54件	39件	79件

・浪速区における児童虐待相談件数は増加しており今後の動向に注視が必要。

全国学力・学習状況調査 平均正答率

	令和3年			令和4年		
	大阪市	全国	対全国比	大阪市	全国	対全国比
小学校 国語	63	64.7	0.97	64	65.6	0.98
小学校 数学	69	70.2	0.98	62	63.2	0.98
中学校 国語	61	64.6	0.94	66	69.0	0.96
中学校 数学	55	57.2	0.96	50	51.4	0.97

※全国平均正答率を1としたときの大阪市の割合を「対全国比」として表している。

・「全国学力・学習状況調査」の結果では、大阪市の小中学校ともに平均正答率が全国平均に比べて低く、浪速区においても同様の状況にある。

日本語の指導が必要な児童生徒数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学生	33人	24人	25人	73人	36人	未確定
中学生	22人	25人	35人	32人	16人	未確定

・増加傾向であったが、新型コロナウイルスの影響によりR3年度は減少している。

課題認識

- ・転出入率が高く地域とのつながりが希薄となり、孤立感や育児不安に陥りやすい環境にあることから、支援を必要としている世帯を早期に発見し、的確な支援へとつなげていく必要がある。また、相談しやすい環境と、多様な相談内容に応えられる体制を整備する必要がある。
- ・忙しい子育て世帯が、子育てに関する情報を手軽にかつ的確に得られるようにする。
- ・生活保護の保護率が高水準であるなど、他区と比較して経済的に厳しい家庭が多く、また外国につながるをもつ住民が多く在住していることから、保護者・区民や学校園の意見を把握し、区の実情に応じた教育施策・学校支援に取り組む必要がある。
- ・基礎学力・体力が大阪市平均より低くなっており、困難な状況にある子どもたちの健やかな成長を支える学校教育環境の充実支援に取り組む必要がある。

主な戦略	R3 決算額	45百万円	R4 予算額	41百万円	R5 予算額	42百万円

- ・子育て世帯の多様な相談や支援ニーズに対応し、子育てしやすい環境づくりを進める。
- ・子どもの学びを支える学校教育環境の充実支援に取り組む。

アウトカム指標（経営課題の進捗度合を示した指標）

令和7年度末まで重大な児童虐待〇（ゼロ）を維持	実績		目標		
	R3	R4	R5	R6	R7
	0件	0件	0件	0件	0件
子育て層に対するアンケート調査で、「子育てについて気軽に相談できる人や場所がある」と回答した人の割合	実績		目標		
	R3	R4	R5	R6	R7
	97.2%	97.6%	98%	99%	100%
区が、学校・地域の実情に応じた学校教育支援を行っていると感じている学校、学校協議会委員等の割合	実績		目標		
	R3	R4	R5	R6	R7
	－	87.9%	88.6%	89.3%	90%以上
「全国学力・学習状況調査」における1つ以上の教科において、平均正答率が大阪市平均を上回った学校の割合	実績		目標		
	R3	R4	R5	R6	R7
	22.2%	33.3%	38.5%	44.3%	50%以上

令和5年度の主な取組

【困難な状況にある養育者・子どもへの支援の充実】

- ・就学前児童を抱える世帯へのアウトリーチを充実させ、支援につなげるため、区内保育施設等への巡回訪問の実施（月1回）
- ・福祉的課題を抱える児童生徒を学校の気づきから発見し、支援を行うため、区内全小中学校とスクリーニング会議の実施（月1回）
- ・未就園の4歳児がいる区内全世帯に対して訪問面談等の実施（年1回）

【子育て世帯への充実した支援体制の整備】

- ・区内保育施設及び小中学校を訪問し、支援を必要とする児童・生徒に関する情報を共有（年1回）
- ・区広報紙、HP、SNS等を活用した子育て支援情報の発信（随時）
- ・「子ども・子育てプラザ」や「子育てつどいのひろば」などの拠点施設において専門職員による出張相談会の開催（年12回）
- ・多言語版（英語・中国語・ベトナム語等）子育て応援マップの作成・配布、外国語通訳派遣による子育て相談の実施（随時）

【分権型教育行政の推進】

- ・区内の小中学校の実情を把握し、ニーズに応じた教育施策を展開するために教育行政連絡会を開催し（年1回以上）、区長（区担当教育次長）と学校長の連携を図る。
- ・保護者及び地域住民等の意見を把握し、施策及び事業に適宜反映させる。（保護者・区民等の参画のための会議の開催：年1回以上）
- ・各学校協議会の運営状況を把握するとともに、運営支援を行う。（学校協議会傍聴：全会議参加、学校協議会委員研修開催：年1回以上）

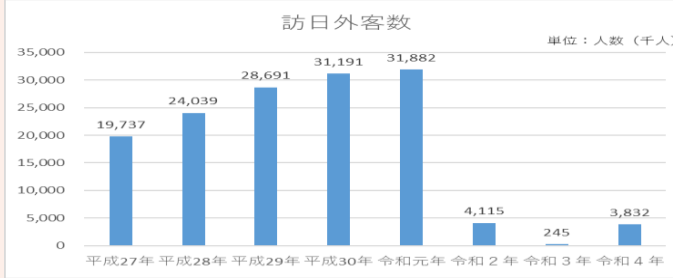
【学校教育支援】

- ・小学校の放課後に図書室等で児童が宿題等の自主学習ができるように、学校に指導員の配置（全小学校）
- ・中学生を対象に、放課後等に民間事業者による少人数制の個別指導を行う学習会の開催（全中学校）
- ・日本語の指導が必要とされる小中学生を対象に、学校からの要請に応じて授業中や放課後等に学習補助や通訳等を行う日本語サポーターの配置（4月以降随時配置）
- ・小学校を対象に、学習習慣の定着や、合格や表彰などの体験を通して、学習意欲を向上させるための漢字検定の受検を取組支援（学校による希望選択制）
- ・学校の教育環境を向上させるための教材費等の購入を支援（全小中学校）

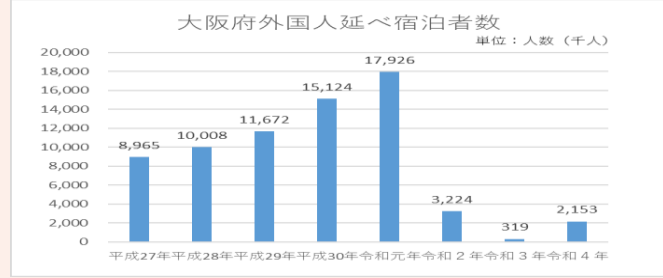
【人が集い、にぎわいと活力のあるまちづくり】

現状・データ

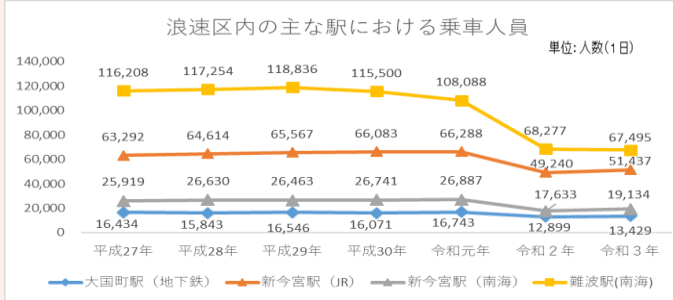
- 新型コロナウイルス感染症によるインバウンドへの影響により来街者が減少している。



（「日本政府観光局訪日外客統計(2022)」より）

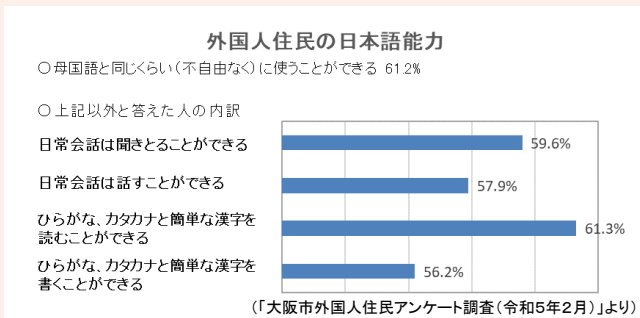


（「国土交通省観光庁宿泊旅行統計調査(令和4年)」より）

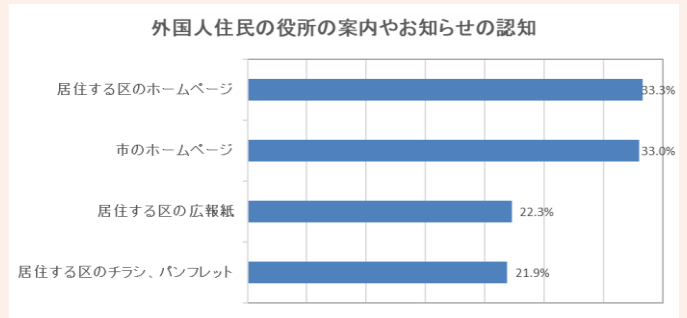


（「令和3年度大阪府統計年鑑」より）

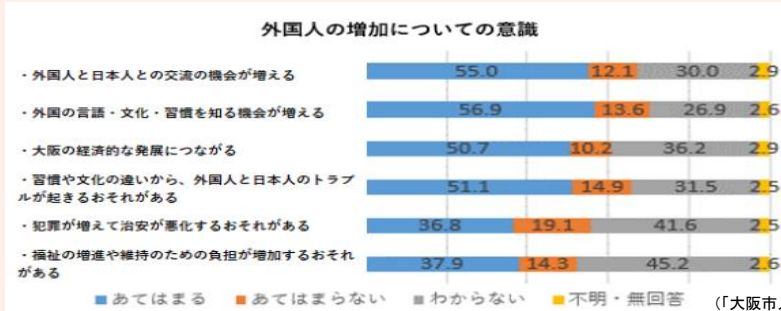
- 外国人住民が地域社会の一員として安心して生活するためのコミュニケーション力や行政情報ツールの認知が不足している。



（「大阪市外国人住民アンケート調査(令和5年2月)」より）



（「大阪市外国人住民アンケート調査(令和5年2月)」より）



（「大阪市人権問題に関する市民意識調査(令和2年度)」より）

- 「外国人との交流等の機会が増える」といったポジティブな意識が半数を超える一方、「習慣や文化の違いからトラブルが起こる等のおそれがある」といったネガティブな意識も半数を超え、外国人に対する意識が低い面がうかがえる。

課題認識

- ポストコロナに向けて、浪速区の優位性（都心部に位置、交通利便性の高さなど）を活かし、民間との連携によるイベントなど、まちの魅力を発信し、区の内外からの集客を更に充実させる必要がある。
- 外国人住民に住みやすいまちとなるように、外国人住民の暮らしを支援し、外国人住民が安全・安心で快適に生活できる環境づくりのサポートを充実させる必要がある。
- 外国人住民と地域住民が様々な交流を通じて相互理解を深めることで、多文化共生の地域づくりを進め、国際社会で活躍する人材の創出をめざすことが求められる。

主な戦略

R3 決算額	540千円	R4 予算額	901千円	R5 予算額	901千円
-----------	-------	-----------	-------	-----------	-------

- ・区内外からの集客の取組を促進し、浪速区の魅力を積極的に発信する。
- ・外国人住民が住みやすく活躍できる取組を進める。

アウトカム指標（経営課題の進捗度合を示した指標）

		実績		目標		
		R3	R4	R5	R6	R7
主な駅の乗車人員	難波駅(南海)	68,277人	67,495人	前年度以上	前年度以上	前年度以上
	大国町駅	12,899人	13,429人	前年度以上	前年度以上	前年度以上
	新今宮駅(JR)	49,240人	51,437人	前年度以上	前年度以上	前年度以上
	新今宮駅(南海)	17,633人	19,134人	前年度以上	前年度以上	前年度以上

浪速区Facebook等SNS登録者数※	実績		目標		
	R3	R4	R5	R6	R7
	4,238人	2,317人	前年度以上	前年度以上	前年度以上

※Twitterについては令和5年1月13日より新規アカウントに移行

外国人住民と接する機会が増えたと感じ、そのことを肯定的に評価する区政会議委員の割合	実績		目標		
	R3	R4	R5	R6	R7
	—	40%	53%	67%	80%以上

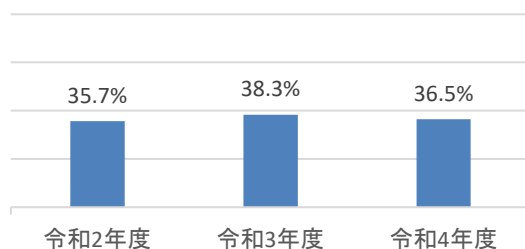
令和5年度の主な取組

- 【にぎわい事業】
- ・民間との連携によるにぎわい創出事業（「なにわの日」事業、新今宮駅高架下用地活用事業の実施）
 - ・まちの魅力の発信（浪速区のまちの魅力向上につながるイベント等に関する情報発信）
- 【外国人住民の暮らしのサポート・交流】
- 暮らしに必要な情報の発信
- ・広報紙等において、多言語情報配信ツールにより閲覧できる情報発信を行うとともに、多言語情報配信ツールの利用促進を図る（随時）
- つながりづくりの促進
- ・外国人留学生の地域活動への参加促進【再掲】
- 学校教育支援
- ・日本語の指導が必要とされる小中学生を対象に、学校からの要請に応じて授業中や放課後等に学習補助や通訳等を行う日本語サポーターの配置【再掲】
- 子育て世帯への充実した支援体制の整備
- ・多言語版（英語・中国語・ベトナム語等）子育て応援マップの作成・配布、外国語通訳派遣による子育て相談の実施(随時)【再掲】
- 防災意識、防災力向上のための啓発活動
- ・やさしい日本語や多言語での周知、区内の日本語学校と連携した留学生への啓発【再掲】
 - ・外国籍住民（留学生等）が参画する地域避難所開設運営訓練の実施【再掲】

【人と人がつながり、住民が主体となって進めるまちづくり】

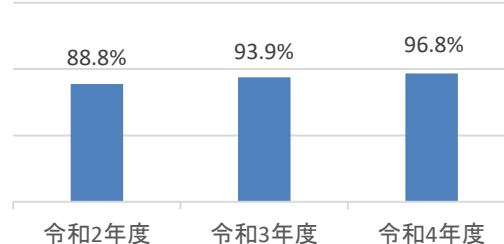
現状・データ

地域活動協議会の認知度
(区民アンケート)



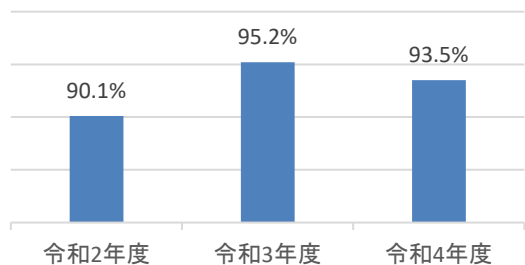
・地域活動協議会が、地域活動の仕組みとして活動していることを知っていると感じた人の割合はほぼ横ばいである。

地域活動協議会の自律的運営
(地域活動協議会構成団体アンケート)



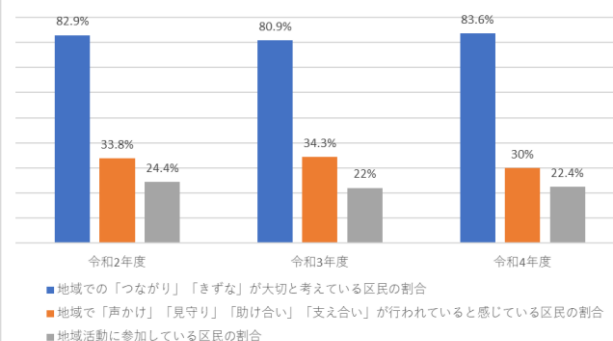
・地域活動協議会の取組が自律的に進められている状態にあると思う地域活動協議会構成団体の割合はやや増加している傾向にある。

地域の実情・ニーズに即した支援
(地域活動協議会構成団体アンケート)



・地域活動協議会に対し、中間支援組織(まちづくりセンター)が地域の実情やニーズに即した支援を実施していると思う割合はほぼ横ばいである。

地域での「つながり」「きずな」
(区民アンケート)



・地域での「つながり」「きずな」が大切と考えていると感じた人の割合に比べて、日ごろから「声かけ」「助け合い」等が行われていると感じていると感じた人の割合・地域活動に参加していると感じた人の割合が低い。

課題認識

- ・地域活動協議会の理念や活動に対する区民の認知度が低水準であることから、積極的な働きかけや発信により認知度を高めることが必要である。
- ・地域活動協議会の自律的な地域運営に対する支援が必要である。
- ・地域特性の把握と課題の共有を進め、それに応じた支援が必要である。
- ・多様な主体による連携・協働を実現することで、地域住民の「つながり」意識を向上し、地域活性化と地域課題解決に向けた取組を行うことが必要である。

R3 決算見込額	35百万円	R4 予算額	39百万円	R5 予算額	38百万円
-------------	-------	-----------	-------	-----------	-------

- ・地域活動協議会による自律的な地域運営を支援するとともに、地域でのつながりづくりに向けた取組を進める。

アウトカム指標（経営課題の進捗度合を示した指標）

令和5年度末までに、地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：95%以上	実績		目標
	R3	R4	R5
	93.9%	96.8%	95%以上

令和5年度の主な取組

【地域の実情に即したきめ細やかな支援】

- ・より多くの住民参加を促すため、区広報紙に地域活動協議会の特集を掲載、SNSでの地域活動情報発信。
- ・地域活動協議会の活動内容紹介や町会加入を促進するチラシを各種行事等で配布することで、第一層へのアプローチの強化。

【地域活動協議会の意義・求められる機能の理解促進】

- ・地域活動協議会の意義や、求められる準行政的機能や総意形成機能について、地域活動協議会の役員や構成団体、地域住民の理解が深まるよう積極的な働きかけや発信を行う。
- ・地域活動協議会の意義や、求められる機能の理解を促進するため、各地域向けの説明会の開催。
- ・各地域活動協議会でホームページの開設等ICTを活用した取組の支援。

【まちづくりセンターを活用した支援の実施】

- ・令和4年度作成の地域支援計画を踏まえつつ、各地域の重点支援テーマを中心に、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行う。

【つながりづくりの促進】

- ・まちづくりセンターを活用し、区内企業や学校、NPOとのつながりづくりと地域活動の活性化に向けた交流会を開催。
- ・外国人留学生の地域活動への参加促進。
- ・市民活動への支援を通じた、企業、NPO等と地域が連携・協働した取組の促進。